

問1 日本国憲法では、憲法を「最高法規」と位置づけ、その改正には通常の法律よりも厳しい手続き（衆参各議院の総議員の3分の2以上の賛成による発議と、国民投票での過半数の賛成）を必要としています。このように、憲法改正を難しくしている制度的な目的として、最も適切なものはどれですか。（2024年 愛知県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 時の権力が、自分たちの都合の良
いように憲法を変えて国民の権利を
侵害するのを防ぐため | 2. 内閣が法律の範囲に縛られず、自
由に行政権を行使できる環境を整え
るため | 3. すべての立法権をあらかじめ国に
ゆだねることで、速やかに法律を制
定できるようにするため | 4. 国民が政治に関心を持たないよう
、政治的な意思決定の機会を制限す
るため |
|--|---|---|---|

問2 日本国憲法において、天皇は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」と定められており、国政に関する権能を有しないとされています。天皇が憲法の定める範囲で行う、儀礼的・形式的な行為を何と呼びますか。（2022年 鳥取県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|-----------|----------|----------|
| 1. 国事行為 | 2. 統治権の総攬 | 3. 国政の監督 | 4. 政治的権能 |
|---------|-----------|----------|----------|

問3 日本国憲法の基本原理の一つである「国民主権」とはどのような考え方ですか。その内容を最も適切に説明しているものを選びなさい。（2021年 和歌山県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 国の最高権力である統治権を、天
皇が総攬（そうらん）するという考
え方 | 2. 憲法を改正する権限を国会のみが
持ち、国民はそれに従う義務がある
とする考え方 | 3. 国の政治を決定する権利を、特定
の専門家や世襲の代表者に限定する
考え方 | 4. 国の政治のあり方を最終的に決定
する権利は国民にあるとする考え方 |
|--|--|---|--|

問4 国会による憲法改正の発議から、改正された憲法が公布されるまでの一般的な流れを説明した内容として、正しいものはどれですか。（2023年 山梨県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 各議院の総議員の3分の2以上の賛
成で発議し、国民投票で有効投票の
過半数の賛成を得た後、天皇が国民
の名で公布する。 | 2. 各議院の総議員の過半数の賛成で
発議し、解散総選挙によって国民の
審判を仰いだ後、最高裁判所が公布
する。 | 3. 内閣が改正案を提出し、各議院の
総議員の3分の2以上の賛成を得た後
、国民投票を経ずに天皇が公布する
。 | 4. 各議院の出席議員の3分の2以上の
賛成で発議し、国民投票で全有権者
の過半数の賛成を得た後、内閣総理
大臣が公布する。 |
|---|---|--|---|

問5 日本国憲法における「国民主権」についての説明として、最も適切なものはどれですか。（2016年 北海道公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------|----------------------------------|
| 1. 国際紛争を解決する手段としての
武力の行使を永久に放棄する。 | 2. 天皇は日本国の象徴であり政治を
行う権限を持つ。 | 3. 個人の権利は生まれながらにして
持っている永久の権利である。 | 4. 国の政治のあり方を最終的に決定
する力は国民にある。 |
|--------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------|----------------------------------|

問6 近代民主政治の基本原則である「立憲主義」の考え方を説明した文として、最も適切なものはどれか。（2016年 奈良県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 憲法によって国家権力を制限する
ことで、国民の基本的人権を保障し
ようとする考え方 | 2. 国の政治のあり方を最終的に決定
する権利は国民にあるとする考え方 | 3. 社会の秩序を維持するために、国
民が法律を厳格に守らなければなら
ないとする考え方 | 4. 国家の平和を維持するために、他
国との軍事同盟や武力行使を禁じる
考え方 |
|--|--|--|---|

問7 近代以降の民主政治において重要視されている「立憲主義」の考え方が成立した歴史的背景と、その本来の目的を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 佐賀県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 国王や統治者の権威を絶対的なも
のとして憲法に明記し、支配の正当
性を高めることで国家の団結力を強
めること | 2. 国の経済を効率的に発展させるた
めに、あらゆる政治活動を法律で細
かく規定し、政府が国民を適切に管
理・指導すること。 | 3. 過去に国家権力が人々の自由や権
利を侵害した歴史的な反省から、憲
法によって国家権力を制限し、国民
の基本的な人権を守ること。 | 4. 社会の混乱を防ぐために、憲法に
よって国民の行動を厳格に制限し、
国家の命令に従わせることで平和な
秩序を維持すること。 |
|--|---|---|--|

問8 象徴天皇制の下で、天皇が行う儀礼的・形式的な行為は「国事行為」と呼ばれます。この国事行為について正しく述べたものはどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|--|
| 1. 国の行政の最高責任者として、予
算の編成を直接指揮する | 2. 内閣総理大臣を自らの意志で選び
、自由に罷免することができる | 3. 国の政治を司る権限を持ち、法律
の内容を自らの判断で変更できる | 4. 政治に関する権限を持たず、行う
には内閣の助言と承認を必要とする |
|-----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|--|

問9 日本国憲法において「法の支配」をより実効的なものにするための仕組みとして、適切な説明はどれですか。（2023年 富山県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 行政機関が法律の裏付けなしに、
独自の判断で国民の権利を制限でき
る権限を持っている。 | 2. 一度成立した法律については、た
とえ憲法に反していても裁判所がそ
の効力を否定することはできない。 | 3. 裁判所が法律などが憲法に違反し
ていないかを審査する違憲審査制が
設けられている。 | 4. 内閣総理大臣が裁判所の判決を覆
し、独自の解釈で法を執行する特権
が認められている。 |
|--|--|--|---|

問10 天皇が行う国事行為には、法律や条約の「公布」や「国会の召集」などが含まれます。これらの行為が行われる際に必ず満たしていなければならない条件はどれですか。（2026年 茨城県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 都道府県知事の代表が立ち会い、
国民の合意を確認すること | 2. 最高裁判所が事前に内容を審査し
、違憲でないことを確認すること | 3. 内閣が助言と承認を行い、その行
為に対して責任を負うこと | 4. 国会が3分の2以上の賛成で、天皇
にその行為を依頼すること |
|------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|

問11 日本国憲法第9条第2項には、戦争放棄の目的を達成するために定めるべき事項として、どのような内容が明記されていますか。（2016年 香川県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 陸海空軍その他の戦力を持たず、
国の交戦権も認めない | 2. 自衛のための組織を保持し、必要
に応じて他国と協力する | 3. 国際連合の決議に基づき、平和維
持のための武力行使を認める | 4. 内閣総理大臣の判断により、必要
最小限の軍備を保持する |
|----------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|

問12 日本国憲法における「国民の義務」に関する説明として、正しいものはどれですか。（2016年 茨城県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 日本国憲法には「納税の義務」「
勤労の義務」「普通教育を受けさせ
る義務」の三つが明記されている。 | 2. 「普通教育を受けさせる義務」は
、他国の憲法を参考にして大日本帝
国憲法から引き継がれたものである
。 | 3. 「普通教育を受けさせる義務」の
対象となるのは、幼稚園から大学ま
でのすべての教育課程である。 | 4. 国民には「選挙で投票する義務」
があり、これを行わない場合は罰則
が科される。 |
|--|---|--|--|

問13 立憲主義の考え方に基づいたとき、憲法と一般の法律（刑法や民法など）の役割の根本的な違いを説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 香川県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 憲法は社会の秩序を維持するため
に政府が国民に守らせるルールであ
り、法律はそれより効力が弱い。 | 2. 法律は国民の自由を保障するため
にあるが、憲法は国民に厳しい義務
を課すために存在する。 | 3. 法律は国家が国民を規律するため
に作られるが、憲法は国民が国家権
力を制限するために作られる。 | 4. 法律は多数決の結果を反映させた
ものであるが、憲法は常に少数派の
意見だけを保護するためにある。 |
|---|---|--|---|